

家計調査 平成22年10～12月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

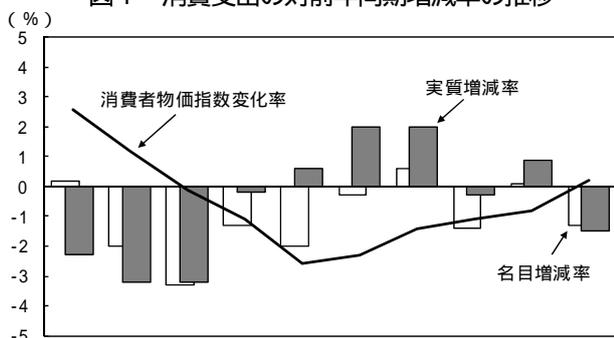
家計収支の概要

1 消費支出は2期ぶりの実質減少

平成22年10～12月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人、世帯主の平均年齢56.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,550円で、前年同期に比べ名目1.3%の減少、実質1.5%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成22年4～6月期は名目実質共に減少、7～9月期は名目実質共に増加となっていたが、10～12月期は名目実質共に減少となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



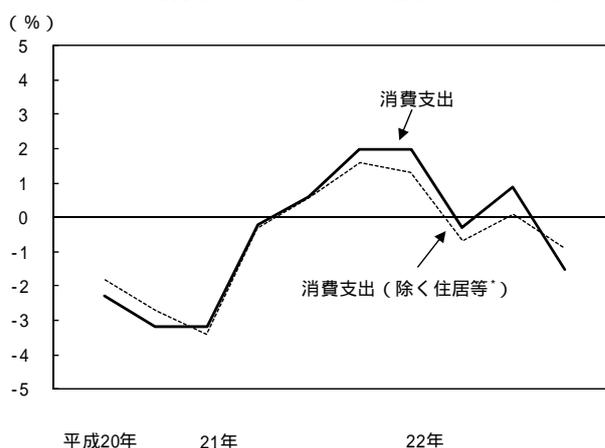
平成20年 21年 22年
 (注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成22年10～12月期は前年同期に比べ実質0.9%の減少となっている（図2）。

注1) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No. 4(下記URL)を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

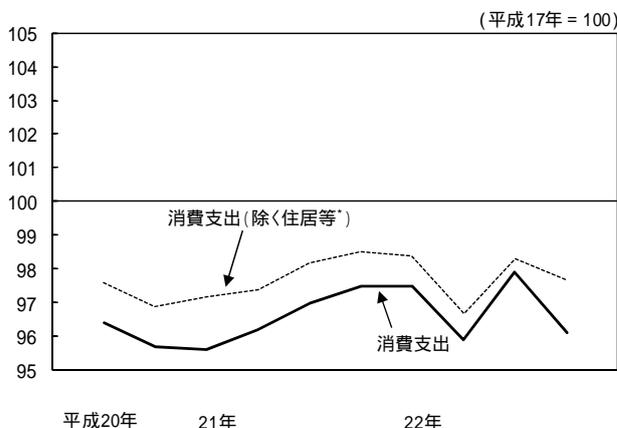


* : 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成22年10～12月期は前期に比べ実質1.8%の減少となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成22年10～12月期は前期に比べ実質0.6%の減少となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



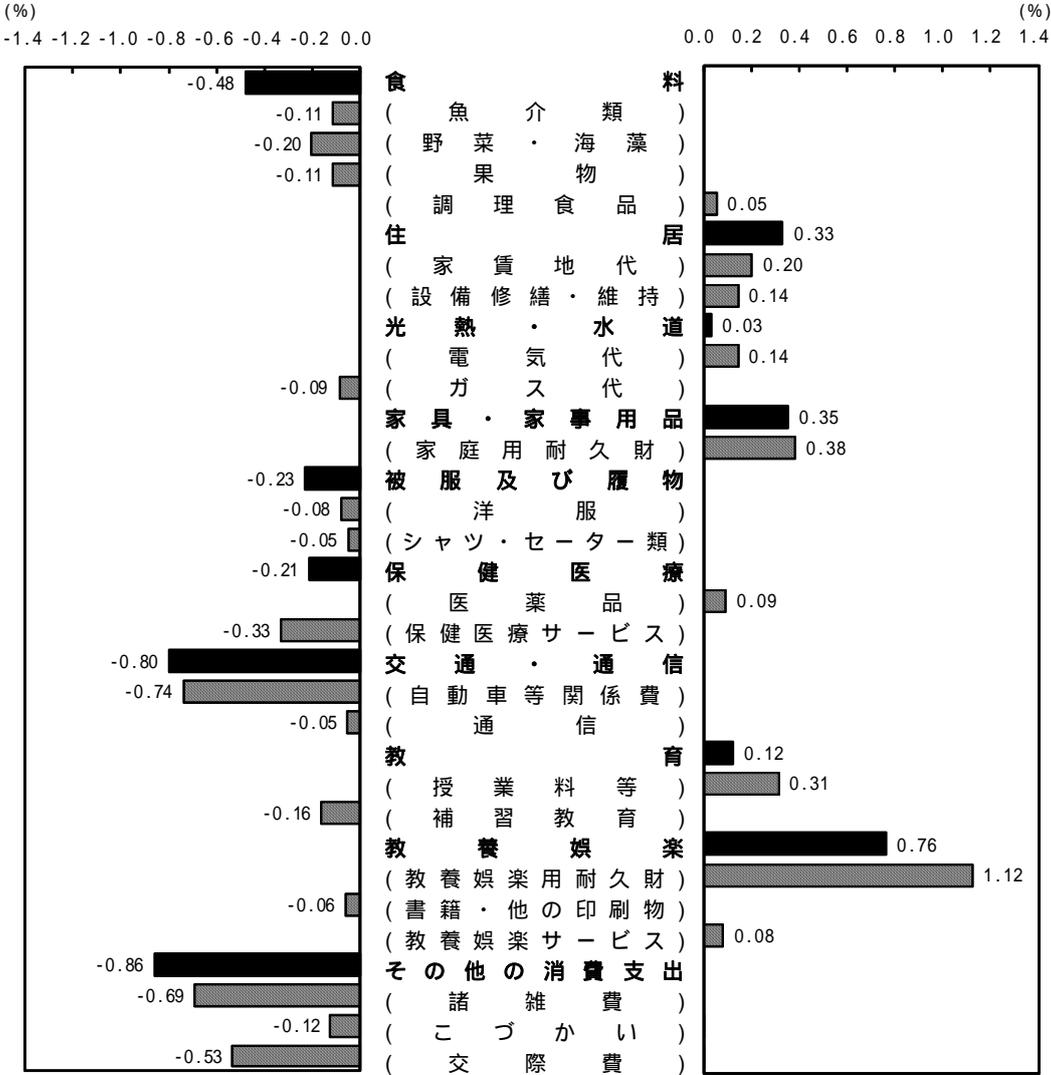
2 「その他の消費支出」、交通・通信、食料などが実質減少に寄与

平成22年10～12月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、諸雑費(-0.69)及び交際費(-0.53)を含む「その他の消費支出」(-0.86)のほか、自動車等関係費(-0.74)を含む交通・通信(-0.80)、野菜・海藻(-0.20)、魚介類(-0.11)及び果物(-0.11)を含む食料(-0.48)が消費支出の実質減少に寄与した。

また、洋服(-0.08)を含む被服及び履物(-0.23)、保健医療サービス(-0.33)を含む保健医療(-0.21)も消費支出の実質減少に寄与した。

一方、教養娯楽用耐久財(1.12)を含む教養娯楽(0.76)のほか、家庭用耐久財(0.38)を含む家具・家事用品(0.35)、住居(0.33)、教育(0.12)、光熱・水道(0.03)が消費支出の実質増加に寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



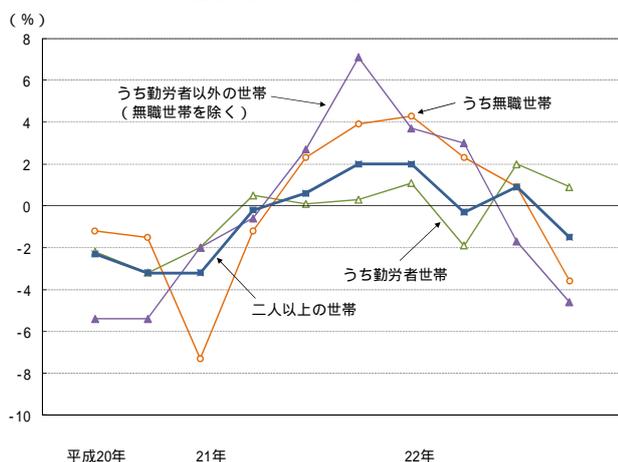
(注) 1. 平成22年10～12月期
 2. 黒棒は10大費目を表す。
 3. 「その他の消費支出」、こづかい及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 勤労者以外の世帯の支出が減少

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成22年10～12月期は、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）及び無職世帯で実質減少となった。一方、勤労者世帯では実質増加となった（図5）。

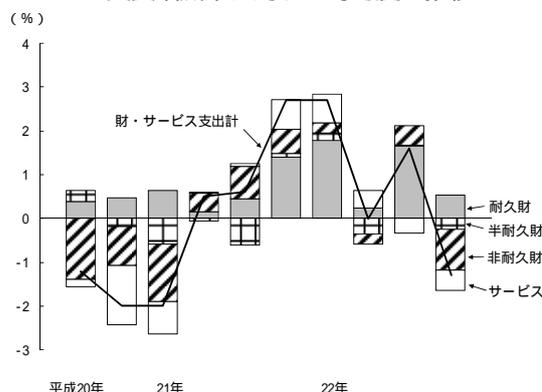
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



2 耐久財は実質増加、半耐久財、非耐久財及びサービスは実質減少にそれぞれ寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移を四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、平成22年10～12月期は、耐久財を除く三つの区分が消費支出の減少に寄与したことから、7期ぶりの実質減少となっている（図6）。

図6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

3 非耐久財への支出は2期ぶりの実質減少

平成22年10～12月期の非耐久財への支出は、前年同期に比べ実質2.2%の減少となり、4～6月期以来2期ぶりの実質減少となっている。

非耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

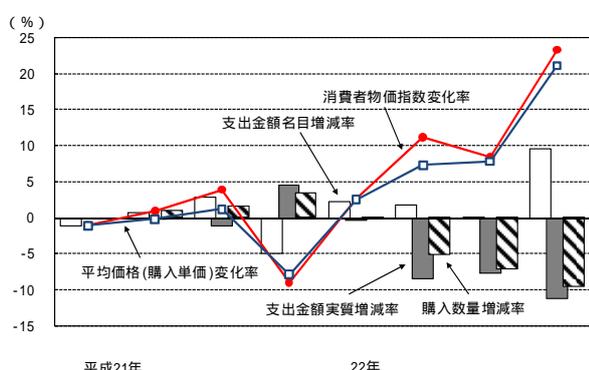
(1) 天候不順による価格高騰に伴う生鮮食料品の動き

平成22年10～12月期は、春の低温及び猛暑といった天候不順に伴う不作や不漁による価格高騰が続いたことなどから、生鮮野菜、生鮮果物及び生鮮魚介といった費目への支出が実質減少となった。

生鮮野菜

生鮮野菜は、前年同期に比べ実質11.2%の減少となり、平成22年1～3月期以降4期連続の実質減少となっている（図7）。

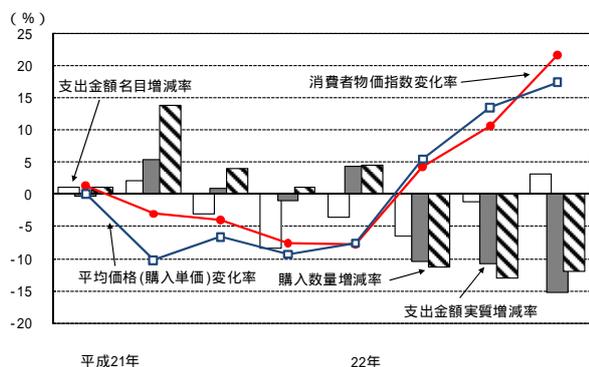
図7 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



生鮮果物

生鮮果物は、前年同期に比べ実質 15.2%の減少となり、平成 22 年 4 ~ 6 月期以降 3 期連続の実質減少となっている (図 8)。

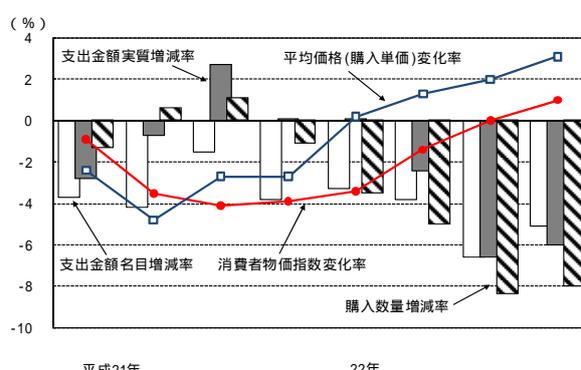
図 8 生鮮果物の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



生鮮魚介

生鮮魚介は、前年同期に比べ実質 6.0%の減少となり、平成 22 年 4 ~ 6 月期以降 3 期連続の実質減少となっている (図 9)。

図 9 生鮮魚介の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

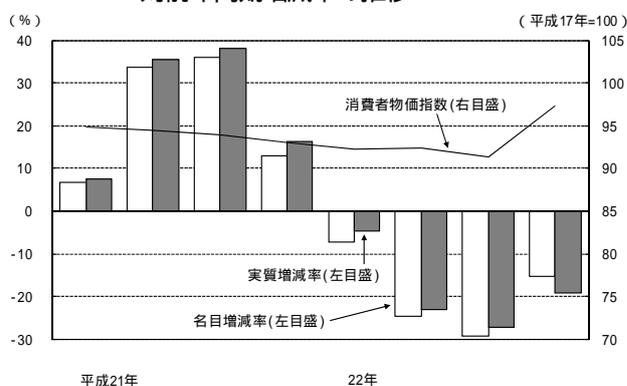


(2) その他の非耐久財の動き

保健用消耗品

マスクが含まれる保健用消耗品は、前年に新型インフルエンザの流行により支出が増加したことの反動もあり、平成 22 年 10 ~ 12 月期は前年同期に比べ実質 19.1%の減少となり、1 ~ 3 月期以降 4 期連続の実質減少となっている (図 10)。

図10 保健用消耗品の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



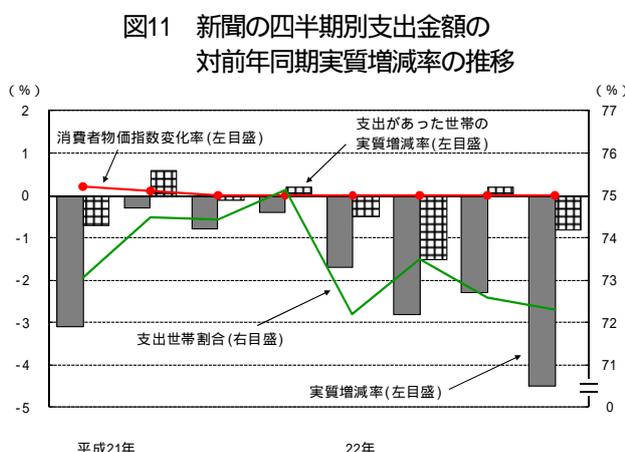
新聞

新聞は、近年インターネットによる電子版が普及してきたことなどもあり、平成22年10~12月期の支出金額は前年同期に比べ実質4.5%の減少となり、20年4~6月期以降11期連続の実質減少となっている。また、支出があった世帯の割合^{注2}は72.3%と、前年同期に比べ2.8ポイント低くなって

おり、平成17年10～12月期以降21期連続の低下となっている。なお、支出があった世帯の支出金額注3をみると、前年同期に比べ実質0.8%の減少となっている（図11）。

注2）支出があった世帯の割合は、購入世帯数として1万分比で表章されている。なお、四半期の購入世帯数は、期間中の各月の購入世帯数の平均となっている。

注3）家計調査の支出金額は、当該品目への支出の有無を問わず全ての世帯を含んだ平均のため、支出があった世帯の割合を用いて算出した。



4 耐久財への支出は11期連続の実質増加

平成22年10～12月期の耐久財への支出は、前年同期に比べ実質7.1%の増加となり、20年4～6月期以降11期連続の実質増加となっている。

耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

(1) 家電エコポイント制度対象品目の動き

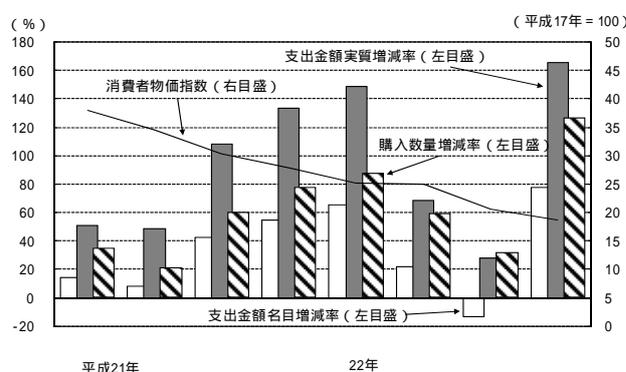
平成22年10～12月期は、家電エコポイント制度において、22年12月以降付与されるポイント数が減少するなどとした見直しが10月に発表され、対象製品の駆け込み需要が発生したことなどから、テレビ、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫といった品目への支出が実質増加となった。

テレビ

テレビは、前年同期に比べ、支出金額が実質165.5%の増加、購入数量でも125.8%の増加となり、共に制度が開始された平成21年4～6月期以降で最も大幅な増加となっている。

なお、支出金額は、平成15年4～6月期以降31期連続の実質増加となっている（図12）。

図12 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

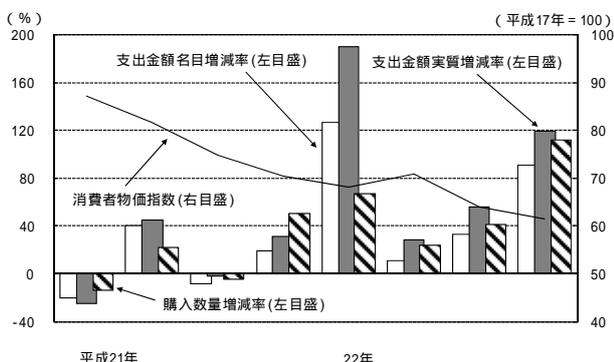


エアコンディショナ

エアコンディショナは、前年同期に比べ、支出金額が実質119.4%の増加、購入数量でも111.1%の増加となり、制度が開始された平成21年4～6月期以降で、支出金額は22年1～3月期に次いで大幅な増加となるとともに、購入数量は最も大幅な増加となっている。

なお、支出金額は、平成21年10～12月期以降5期連続の実質増加となっている（図13）。

図13 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

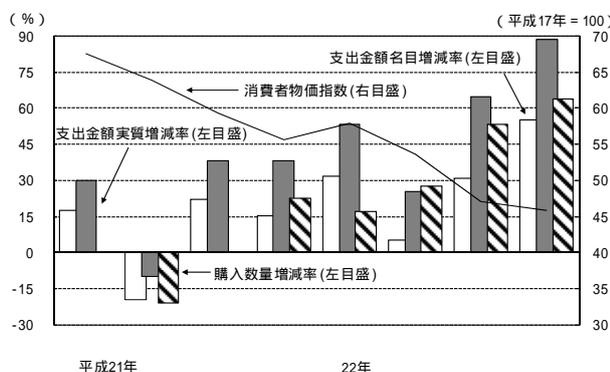


電気冷蔵庫

電気冷蔵庫は、前年同期に比べ、支出金額が実質 88.7%の増加、購入数量でも 63.6%の増加となり、共に制度が開始された平成 21 年 4 ~ 6 月期以降で最も大幅な増加となっている。

なお、支出金額は、平成 21 年 7 ~ 9 月期以降 6 期連続の実質増加となっている（図 14）。

図14 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

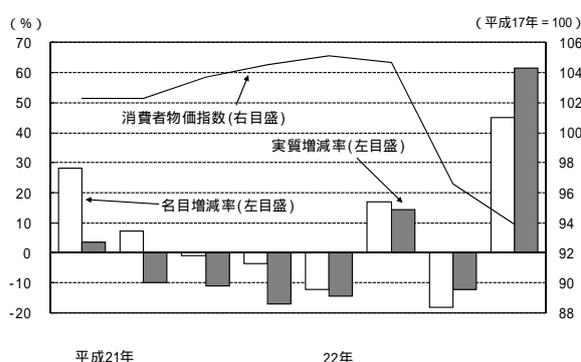


(2) その他の耐久財の動き

携帯電話

携帯電話は、新型のスマートフォン（高性能携帯電話）が各社から発売されたこともあり、平成 22 年 10 ~ 12 月期は前年同期に比べ実質 61.4%の増加となり、4 ~ 6 月期以来 2 期ぶりの実質増加となっている（図 15）。

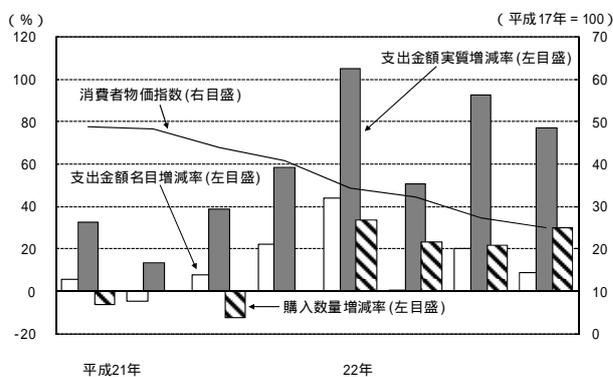
図15 携帯電話の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が低下していることに加え、支出が増加しているテレビと同時に購入される機会が多いこともあり、平成22年10~12月期は前年同期に比べ実質77.2%の増加となり、19年4~6月期以降15期連続の実質増加となっている（図16）。

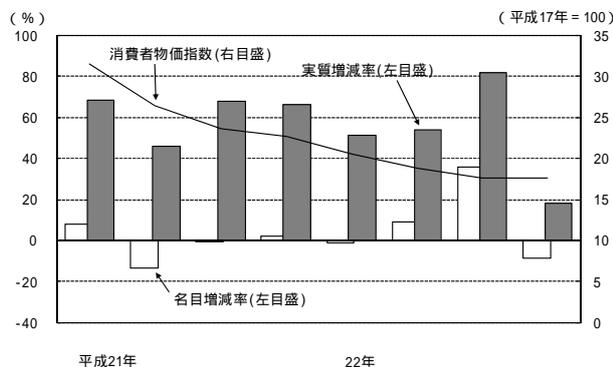
図16 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、価格が低下しているほか、平成22年5月にタブレット型の多機能情報端末が発売されたことなどもあり、10~12月期は前年同期に比べ実質17.9%の増加となり、20年10~12月期以降9期連続の実質増加となっている（図17）。

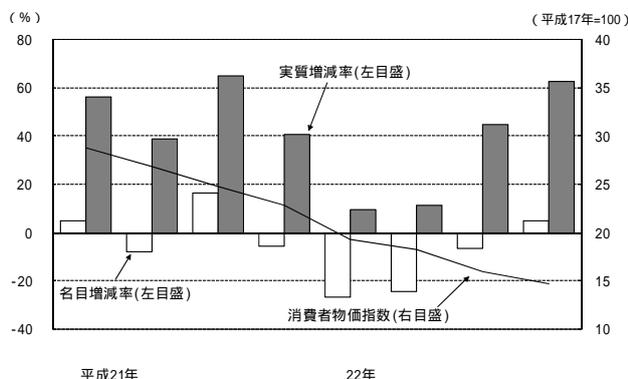
図17 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



カメラ

カメラは、価格が低下していることもあり、平成22年10～12月期は前年同期に比べ実質62.5%の増加となり、16年10～12月期以降25期連続の実質増加となっている（図18）

図18 カメラの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

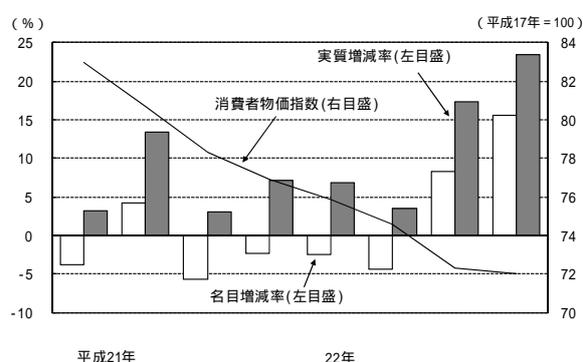


4 その他注目される品目の動き

ミネラルウォーター

ミネラルウォーターは、価格が低下していることもあり、平成22年10～12月期は前年同期に比べ実質23.5%の増加となり、20年10～12月期以降9期連続の実質増加となっている（図19）

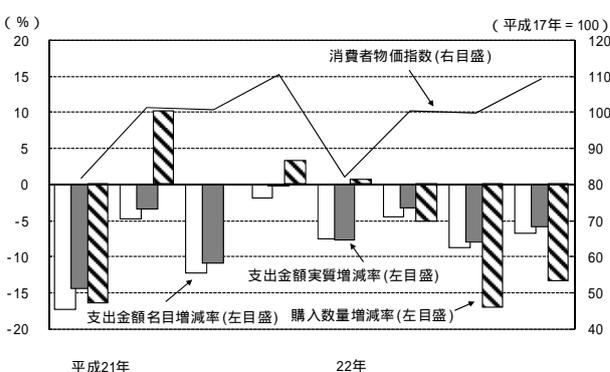
図19 ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



婦人用セーター

婦人用セーターは、全国的に気温が高かったこともあり、平成22年10～12月期は前年同期に比べ実質5.9%の減少となり、20年10～12月期以降9期連続の実質減少となっている（図20）

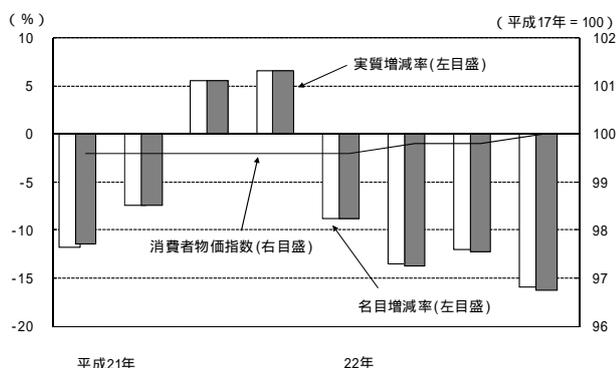
図20 婦人用セーターの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



医科診療代

医科診療代は、前年に新型インフルエンザの流行により支出が大幅に増加したことの反動もあり、平成22年10～12月期は前年同期に比べ実質16.2%の減少となり、1～3月期以降4期連続の実質減少となっている（図21）

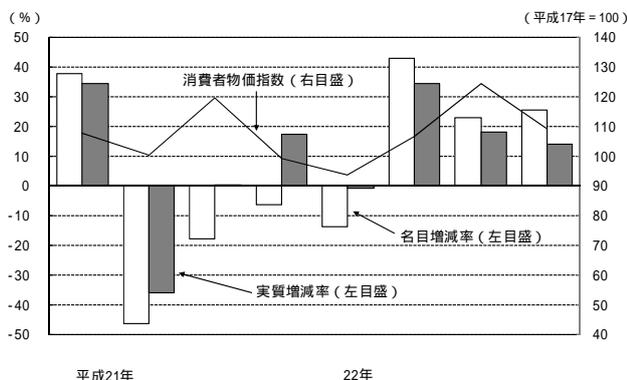
図21 医科診療代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



外国パック旅行費

外国パック旅行費は、このところ円高傾向が続いていることもあり、平成22年10～12月期は前年同期に比べ実質13.8%の増加となり、4～6月期以降3期連続の実質増加となっている（図22）。

図22 外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

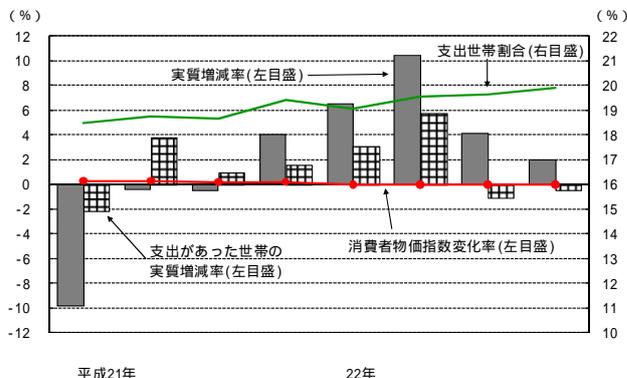


ケーブルテレビ受信料

ケーブルテレビ受信料は、平成23年7月にアナログテレビ放送から地上デジタルテレビ放送へ移行することなどもあり、22年10～12月期の支出金額は前年同期に比べ実質2.0%の増加となり、21年10～12月期以降5期連続の実質増加となっている。また、支出があった世帯の割合は19.9%と、前年同期に比べ0.5ポイント高くなっており、平成21年10～12月期以降5期連続の上昇となっている（図

23）。

図23 ケーブルテレビ受信料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



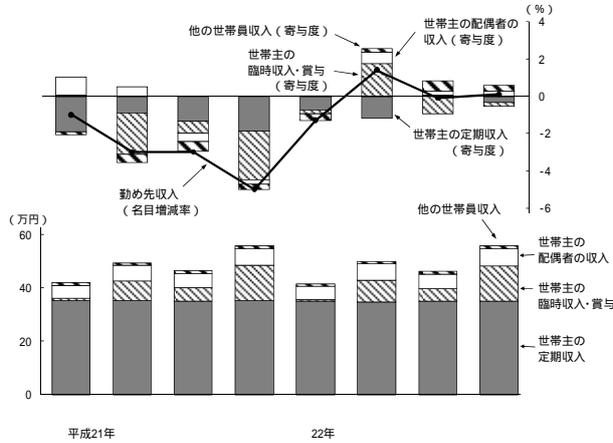
最近の家計をめぐる事象

1 勤め先収入（名目）の下げ止まり

平成22年10～12月期の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入は、前年同期に比べ名目0.1%の増加と、4～6月期以来2期ぶりの名目増加となっており、21年に減少が続いた勤め先収入は、このところ下げ止まりの傾向となっている。

内訳をみると、世帯主の配偶者の収入が平成22年1～3月期以降4期連続の名目増加となったほか、他の世帯員収入が4～6月期以降3期連続の名目増加となっている。一方、世帯主の定期収入が平成22年4～6月期以来2期ぶりの名目減少となったほか、世帯主の臨時収入・賞与が7～9月期以降2期連続の名目減少となっている（図24）。

図24 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

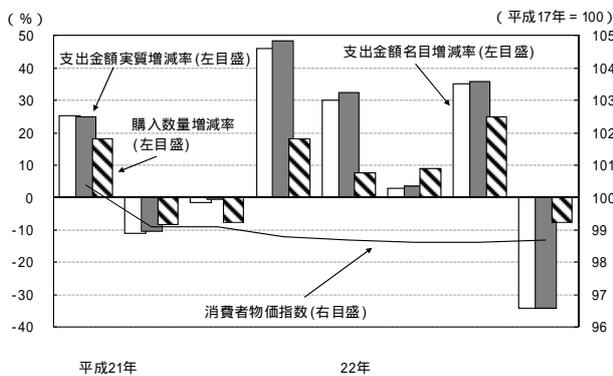


2 エコカー補助金制度の終了

エコカー補助金制度については、平成22年7月に、9月末までに新車登録がされたものまでを対象とすることが正式に決定されたこともあり、対象車への駆け込み需要が発生し、9月末を待たずに補助金の原資となる予算が底をついたことから、9月7日申請分をもって打切りとなった。

平成22年10～12月期の自動車購入への支出金額は、エコカー補助金制度が終了した影響から、前年同期に比べ実質34.2%の減少となり、21年7～9月期以来5期ぶりの実質減少となっている(図25)。

図25 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



3 たばこ小売定価の改定

平成22年10月1日から、たばこ税の増税等に伴いたばこ小売定価が改定された。過去に例のない大幅な増税となったことなどから、定価の改定幅も大きなものとなった。

たばこへの支出金額を月別にみると、平成22年10月は、小売定価改定の影響から、前年同月に比べ実質69.7%の減少となり、過去2回の小売定価改定月(15年7月及び18年7月)に比べ大きな減少幅となっている。また、平成22年11月及び12月も引き続き大幅な減少となっている(図26、図27)。

図26 たばこの月別支出金額の推移

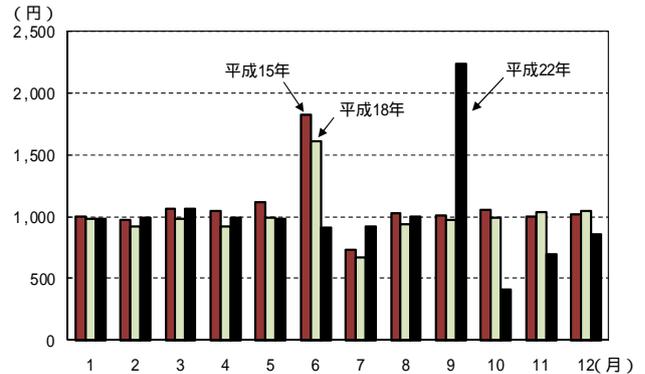


図27 たばこの月別支出金額の対前年同期実質増減率の推移

